

I 平成21年度 事業評価表

- 1 企 画 部
- 2 総 務 部
- 3 市 民 部
- 4 生活環境部
- 5 健康福祉部
- 6 都市整備部
- 7 水 道 部
- 8 教育委員会

事業NO. 101	事業名	都市再生ビジョンの推進(市民センター周辺地区整備に向けた基本プランの策定等)①	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	---	----------	-----

評価対象事業名	都市再生ビジョンの推進(市民センター周辺地区整備に向けた基本プランの策定等)			部課名	企画部都市再生推進本部事務局		
基本計画掲載	あり	○なし	体系	第8部 第2・3-(8)-②	係名	内線	2053
計画事業名	市民センター周辺地区整備構想の検討			歳出科目	款	2. 総務費	項
関連計画	三鷹市都市再生ビジョン			一般会計	事項	3. 都市再生推進本部関係費	
	補助区分	国	都	市単独	○		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成21年3月に策定した「都市再生ビジョン」に基づき、ファンリティ・マネジメントの確立を図るとともに、老朽化した公共施設の今後の整備のあり方、既存公共施設の整備計画の見直し、市有地の有効活用のほか、市街地再開発事業や住宅・民間建築物における耐震化の促進など、環境保全や経済性に配慮した都市構造・都市空間の「更新・再生」に向けて、着実な取り組みを進める。

概要 公共施設の整備・再配置に関する基本方針である「都市再生ビジョン」に基づき、東京多摩青果株式会社が所有する三鷹市場跡地の取得に向けて、整備に関する基本プランを策定する。なお、基本プラン策定にあたっては、老朽化した施設の現状を踏まえ、関係団体等の意見を聴くとともに、国庫補助金・都補助金の活用による財政負担を極力抑制した事業手法の検討を行い、施設計画及び土地利用の方向性を明らかにする。そのほか、都市再生推進本部を中心に、庁内の全体調整を図りながら、個別のプロジェクトの計画的な事業推進を図る。

始期 18 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 4 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成21年4月から三鷹市都市再生推進本部事務局が拡充され、市民センター周辺地区のほか、三鷹駅南口中央通り東地区(三鷹センター周辺・文化劇場跡地)及び三鷹台団地周辺地区など、多様な地区において、早期の事業化と計画的な事業推進を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

市民センター周辺地区における整備基本プランの検討・策定を活動指標とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

同上

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

茅ヶ崎市が、今後の公共施設の再整備のあり方を「公共施設整備・再編計画」として取りまとめた。また、狛江市においても公共施設再編方針を策定中である。

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・庁内のファンリティ・マネジメント検討チームによる検討・報告 ・特定の公の施設の劣化診断等の調査の実施	・「都市再生ビジョン」として今後の公共施設の再配置等のあり方に関する基本方針の検討・策定	市民センター周辺地区における整備基本プランの検討・策定	市民センター周辺地区整備基本プランの検討・策定
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①「三鷹市におけるファンリティ・マネジメントの基本的方向」の策定、組織改正の実施 ①特定の公の施設の劣化診断等の調査の実施	①「都市再生ビジョン」として今後の公共施設の再配置等のあり方に関する基本方針の検討・策定	①市民センター周辺地区における整備基本プランの検討・策定	①市民センター周辺地区整備基本プランの検討・策定
予算額(千円)	31,206	6,583	35,972	35,972
決算額(千円)	31,206	6,520		31,642
執行率(%)	100.0%	99.0%		88.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	市民センター周辺地区における基本プラン策定支援業務											
		○庁内での検討					○中間まとめ			利用団体等からのヒアリング		基本プラン策定○
	都市再生推進本部を中心とした個別の都市再生プロジェクトの推進											
結果	市民センター周辺地区における基本プラン策定支援業務											
		○庁内での検討					○市民センター周辺地区整備に関する基本的な考え方の議会報告			基本プラン策定(案)の議会報告○		基本プラン策定○
	都市再生推進本部を中心とした個別の都市再生プロジェクトの推進											
							利用団体等からのヒアリング				パブリックコメント	

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
市民センター周辺地区再生推進チームにおける検討部会・作業部会での検討を踏まえ、基本プランの中間報告的な位置付けとなる「市民センター周辺地区整備に関する基本的な考え方」を策定し、9月の市議会全員協議会での報告を行った。利用団体を中心とした団体ヒアリングを行い、1月に基本プラン(案)を策定、パブリックコメントを経て、3月に基本プランを確定した。

事業NO. 101	事業名	都市再生ビジョンの推進(市民センター周辺地区整備に向けた基本プランの策定等)②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	---	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

現時点での土地利用の方向性として「市民センター周辺地区整備に関する基本的な考え方」(以下「基本的な考え方」という。)を取りまとめたが、効果的な事業スキーム等が課題となっている。次年度は基本設計に着手するとともに、整備基本プランを踏まえ、新たに設置する検討委員会を中心に市民参加を図りながら、施設計画の検討を行う。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面	3	来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 整備基本プランを踏まえ、事業化に向けて基本設計に着手することからコストは増加する。
成果面	1	来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 整備基本プラン等により今後の土地利用の方向性を明らかにし、用地取得に向けて所要の都市計画手続きを進めることが可能となる。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 基本設計業務を委託するほか、整備に関する検討委員会を設置するなど市民参加を図り、広く利用団体等市民の意見を反映しながら、施設計画に反映する予定である。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)		重点的に取り組む課題とする。 関係部課と連携しながら基本プランの策定に向けて取り組むこと。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1高(特別の成果あり)・2中・3低				
総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針			市民センター周辺地区について、「市民センター周辺地区再生推進チーム」における多角的な検討を踏まえ、9月には整備基本プランの中間報告的な位置付けとなる「市民センター周辺地区整備に関する基本的な考え方」を取りまとめた。その後、集約化する施設、施設機能や施設規模の検討を進めるとともに、利用団体や審議会等との意見交換やパブリックコメントを実施するなど、市民参加を図り、広く意見・要望を把握し、3月に「市民センター周辺地区整備基本プラン」を策定した。 平成22年度は、「市民センター周辺地区整備基本プラン」に基づき、防災公園及び多機能複合施設の基本設計や管理運営の検討を進めていく。また、検討にあたっては、検討委員会を設置するほか、利用団体や審議会等と意見交換を行うなど、引き続き市民参加を図りつつ、施設づくりに反映していく。				
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 102	事業名	第4次基本計画及び新たな行財政改革推進計画等の策定に向けた準備①	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	----------------------------------	----------	-----

評価対象事業名	第4次基本計画及び新たな行財政改革推進計画等の策定に向けた準備	部課名	企画部企画経営室		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	企画調整係	内線	2112
計画事業名	「行財政改革アクションプラン2010」の推進	歳出科目	款 2総務費	項 1総務管理費	目 3企画費
関連計画		一般会計	事項 11.第4次基本計画等策定準備関係費		
		補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 新たな総合計画の策定に向け、市の将来予測に基づく長期的な政策研究を行い三鷹市の政策課題の明確化を図るとともに、今後の取り組み方針を確定する。

概要 第4次基本計画等の策定に向けて、まちづくり研究所に「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」を設置し、三鷹ネットワーク大学との協働により、市民参加や計画のあり方に関する調査研究に取り組む。また、職員による「三鷹将来構想検討チーム」を設置し、将来構想・長期政策の研究を行うとともに、同じく「三鷹を考える論点データ集作成チーム」を設置し、論点データ集作成に向けた検討を行う。さらに、新たな行政改革推進計画の策定に向けて、課題の抽出・検討を行い、策定方針を定める。

始期 19年度から 23年度まで 当該事務に従事する実職員数 1人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

引き続き現行計画のすべての課題の計画期間内の達成を目指し、個別課題の進捗状況の把握に努め、推進体制の整備に向けた調整を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

まちづくり研究所「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」の設置・検討の推進、及び「三鷹将来構想検討チーム」の設置・研究の推進、並びに「三鷹を考える論点データ集作成チーム」の設置・検討の推進を活動指標とする。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

上記の「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」による報告書の提出を協働指標とする。また、「三鷹将来構想検討チーム」による中間報告書の取りまとめ、「第4次基本計画策定・個別計画改定等に向けた平成22年度の取り組み方針」の策定・通知、並びに平成22年度施政方針における第4次基本計画策定方針の公表、また「新行財政改革推進計画策定方針」の策定・通知を行政指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	・基本計画(第2次改定)の確定 ・最重要課題を中心とした推進体制の整備、各課題の実施方法の検討、進捗状況の把握、組織改正の検討・実施	・最重要課題を中心とした推進体制の整備、各課題の実施方法の検討、進捗状況の把握 ・広報特集号及び冊子作成 ・第4次基本計画策定に向けた調査検討の着手	・まちづくり研究所「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」の設置・検討の推進 ・「三鷹将来構想検討チーム」の設置・研究の推進 ・「三鷹を考える論点データ集作成チーム」の設置・検討の推進	・まちづくり研究所「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」の設置・検討の推進 ・「三鷹将来構想検討チーム」の設置・研究の推進 ・「三鷹を考える論点データ集作成チーム」の設置・検討の推進
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	②市民参加、学識参加、職員参加による基本計画第2次改定計画の確定 ①最重要課題を中心とした各課題に応じたプロジェクト・チームの設置等推進体制の整備、各課題の実施方法の検討や進捗状況の把握、組織改正の検討・実施	①プロジェクト調整会議等の開催 ①自治体経営白書の作成(各課題の進捗状況等の把握) ①広報特集号及び冊子作成 ②第4次基本計画策定に向けた調査検討の着手	②「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」による報告書の提出 ①「三鷹将来構想検討チーム」による中間報告書の取りまとめ ①「第4次基本計画策定・個別計画改定等に向けた平成22年度の取り組み方針」の策定・通知、平成22年度施政方針における第4次基本計画策定方針の公表 ①「新行財政改革推進計画策定方針」の策定・通知	②「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」による報告書の提出 ①「三鷹将来構想検討チーム」による報告書の取りまとめ ①「第4次基本計画及び個別計画の策定等に関する基本方針」の策定・通知、平成22年度施政方針における第4次基本計画策定の進め方の公表 ①「新たな行財政改革推進計画の策定に向けた基本方針」の策定・通知
予算額(千円)	7,906	7,589	7,060	7,060
決算額(千円)	3,699	6,702		6,809
執行率(%)	46.8%	88.3%		96.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	●基本計画・アクションプラン達成状況調査・ 「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」の設置調整・検討・提言 「三鷹将来構想検討チーム」の設置調整・研究・中間報告書の取りまとめ											
結果	●基本計画・アクションプラン達成状況調査・三鷹まちづくり総合研究所「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」 「三鷹将来構想検討チーム」の設置・研究・報告書の取りまとめ ●新たな行財政改革推進計画策定に向けた基本方針の策定・通知 ●個別計画改定に関する調査 第4次基本計画策定等の基本方針の策定・通知 「論点データ集作成チーム」の設置・発行に向けた準備											

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

三鷹まちづくり研究所については三鷹ネットワーク大学との共同設置とするなどの調整を行い、7月から研究会を開始した。また、三鷹将来構想検討チームについては8月から検討を開始したが、年度内に中間報告ではなく、最終報告書の取りまとめに至った。更に3月の総務委員会で、第4次基本計画及び行革計画の策定方針に関する報告を行った。

事業NO. 102	事業名	第4次基本計画及び新たな行財政改革推進計画等の策定に向けた準備②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	----------------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

三鷹まちづくり総合研究所については三鷹ネットワーク大学と共同設置を行い、「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」を立ち上げて研究を進めている。また、職員による「将来構想検討チーム」を立ち上げ、調査研究を始めるとともに、将来人口推計についても基礎的な調査を開始した。また、新たな行財政改革推進計画の策定についても基本方針の策定に向けて取り組みを進めているところである。

今後は三鷹まちづくり総合研究所の提言や、将来構想検討チームからの中間報告を取りまとめるとともに、「三鷹を考える論点データ集」の作成に向けたプロジェクトチームを立ち上げて取り組みを進める。あわせて、今年度中に新たな行財政改革推進計画策定に向けた基本方針を確定させる。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

コスト面 **3** 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 論点データ集の作成や各種調査を実施するため増加する。

成果面 **1** 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
(理由) 新たな基本計画策定に向け、より多面的な市民参加が可能になる。

今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について **1** 1ある・2ない・3その他
(理由及び具体的な内容) 市民参加の手法を検討する過程で、NPOや市民団体等との協働の取り組みを行う可能性がある。

改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

評価 **1** 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
事業費の精査が必要である。

改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

重点的に取り組む課題とする。
団体意向調査については市民協働センターと連携を図り、実施方法等を検討すること。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1高(特別の成果あり)・2中・3低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
主管課事後評価	三鷹まちづくり総合研究所の「第4次基本計画と市民参加のあり方に関する研究会」の提言に基づき、「第4次基本計画及び個別計画の策定等に関する基本方針」の策定を行った。また、職員による「将来構想検討チーム」では、年度内に最終報告案の取りまとめに至り、チームの活動を終了した。さらに、「三鷹を考える論点データ集」冊子作成に向けて、若手職員を中心としたプロジェクトチームを設置し、内容等について検討・研究を推進した。新たな行財政改革推進計画策定については、年度内に基本方針を策定し、「緊急課題」、「重点課題」を位置づけ、平成21年度中に取り組みを進めた。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	(特記意見)					

事業NO. 103	事業名	市制施行60周年記念事業に向けた準備①	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	---------------------	----------	-----

評価対象事業名	市制施行60周年記念事業に向けた準備			部課名	企画部 秘書広報課・企画経営室					
基本計画掲載	あり	○ なし	体系	第8部 第2・2-(6)-①	係名	秘書係	内線	2110		
計画事業名	市制施行60周年記念事業の実施			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費	目	3.企画費
関連計画				一般会計	事項	12.市制施行60周年記念事業準備関係費				
補助区分	国	都	市単独	○						

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市制施行60周年の節目に当たって、これまでの三鷹市のあゆみを踏まえ、今後のまちづくりのあり方を展望する「市制施行60周年事業」の準備並びにプレ事業を実施する。

概要 平成20年3月にまとめられた「市制施行60周年記念事業検討チーム報告書」を基に実施方針を定め、記念事業全体を通じ、統一された方向性を基に、各事業の準備を計画的に推進する。また、平成21年度には、市制施行60周年に当たる平成22年11月を前に、記念事業を内外にアピールする話題性や特徴ある4つの事業をプレ事業として実施することとし、平成22年1月の賀詞交歓会をスタート事業として開催する。

始期 20 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

「市制施行60周年記念事業検討チーム報告書」を基に事業実施方針及び平成22年度のコア事業を確定する。また、この同報告書にあるワーキングチームによる提案事業や市民団体等との協働による周年事業について、市制施行60周年記念事業推進チーム(仮称)によって、60周年記念事業との整合性を検証し同事業として位置付け、実施計画の中に取り込んでいく。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

市制施行60周年の前年に当たる今年度は、本事業の準備を進めるとともに、「三鷹の森科学文化祭」(仮称)など4つの事業をプレ事業として実施する。平成22年度の60周年記念事業との一体性や関連が強い、これら4事業を実施するとともに、多様な手法により市内外に来年度が市制施行60周年に当たることをアピールし、民学産公の協働による60周年事業実施に向けた機運を醸成する。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

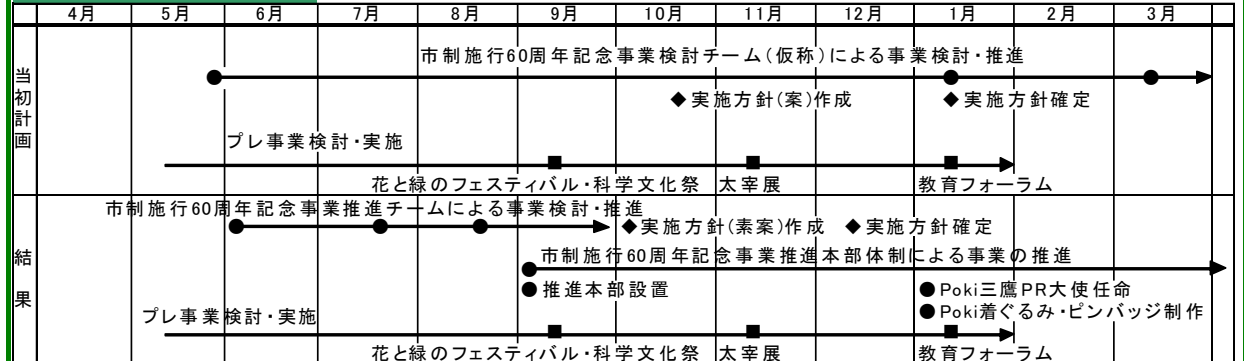
平成22年には、11月3日の記念式典を一つのピークとする多数の記念事業が予定されている。本年度は市制施行60周年記念事業検討チーム(仮称)を中心とした準備作業(実施方針の策定・コア事業の選定等)を進めるとともに、これらの記念事業の実施を前に、平成21年度の4つのプレ事業の実施とともに多様な手法により、民学産公の協働による市制施行60周年事業の意義・目的を市内外にアピールする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

周年記念事業は、各自治体において実施しているが、三鷹市では、50周年記念事業をベースとして、三鷹市独自の取り組みを行う予定である。

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		庁内に設置したプロジェクト・チームによる検討及び中間報告書の作成	・実施方針における方向性を踏まえたプレ事業の展開 ・記念事業開催に向けた準備及び周知・PR	・実施方針に基づきプレ事業である4事業を実施 ・庁内に記念事業推進本部他の全庁的な推進体制を整備、多様な手法による周知・PRを実施
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		①プレ事業選定及び記念事業の実実施計画の素案となる報告書の作成	①実施方針の策定 ①平成22年度のコア事業選定 ①統一ロゴマーク制作・専用ホームページ開設 ②市民協働型事業の検討	①実施方針の策定 ①統一ロゴマーク、Poki着ぐるみ及び記念ピンバッジ制作、専用ホームページ開設 ②民学産公の協働による18の記念事業の確定
予算額(千円)		1,000	8,150	8,150
決算額(千円)		1,000		7,319
執行率(%)		100.0%		89.8%

年間の実施スケジュール



当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 全庁的な取り組みの体制整備のため「市制施行60周年記念事業推進本部」を設置した。

事業NO. 103	事業名	市制施行60周年記念事業に向けた準備②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	---------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
庁内の市制施行60周年記念事業推進体制として、全庁的な取り組みをするため、「市制施行60周年記念事業推進本部」を設置するとともに、本部の下に、記念式典の実施と式典における被表彰候補者の選考を行う「記念式典実行委員会」と、プレ事業を含めた記念事業全体の相互調整と進行管理を行う「記念事業推進委員会」を置き、更に、特に式典において柔軟かつ機動的な役割を担う、職員公募による「ワーキングチーム」を設置した。今後は、各委員会において、計画的な事業の推進を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	1 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度で準備事業は完結し、来年度は各記念事業毎に所管課において予算化する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度の準備作業を踏まえて、来年度は各記念事業としての評価を別途行う。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 来年度各事業において、委託・協働等を実施する可能性がある。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 事業費の精査が必要である。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	重点的に取り組む課題とする。 経費については一層の節減を図ること。

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	記念事業の円滑かつ適切な実施に向けて、新たに記念事業推進本部を設置し、推進本部の下に記念式典実施委員会、記念事業推進委員会及び公募による若手職員を中心に構成する記念事業ワーキングチームを置き、全庁的な検討・実施体制の強化を図った。同本部では、4つのプレ事業の実施とともに平成22年度に向けて記念事業の機運向上を図るため、三鷹のキャラクター「Poki(ポキ)」について、新たに「三鷹PR大使」に任命するとともに、スタジオジブリの監修のもと着ぐるみを制作し事業での活用を行った。また、統一ロゴマーク及び記念ピンバッジを制作するとともに、記念事業専用ホームページを開設し、市内外に向けた記念事業の周知・PR活動を行った。平成22年度は、各記念事業については、記念事業推進委員会において実施方針に基づく実施を推進することとし、11月3日の記念式典は、記念式典実行委員会において計画的な実施に向けた検討を進める。また、記念事業ワーキングチームを中心に若手職員を積極的に活用し、式典をはじめとした各記念事業の柔軟かつ効率的な展開を図る。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO. 104	事業名	三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進事業の実施① 《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	----------------------------------	-----

評価対象事業名	三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進事業の実施			部課名	企画部情報推進室		
基本計画掲載	あり	○なし	体系	第2部第1 1-(1)-①	係名	内線	2142
計画事業名	ユビキタス・コミュニティ推進基本方針の策定と事業の推進			歳出科目	款 2. 総務費	項 1. 総務管理費	目 1. 一般管理費
関連計画				一般会計	事項 17. ユビキタス・コミュニティ推進事業費		
				補助区分	国	○都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 ICT(情報通信技術)を利活用し、「いつでも、どこでも、誰でも」がくらしの豊かさ、利便さ、楽しさを実感できる地域社会的実現を目指す。

概要 平成19年5月に策定した「ユビキタス・コミュニティ推進基本方針」に基づき、個別目標の実現に向けた以下の取り組みを実施する。
①安全安心な生活環境の実現 ②地域社会の活性化の促進 ③魅力ある教育・生涯学習の推進 ④情報提供の充実と行政手続の利便性の向上 ⑤ユビキタス・コミュニティを支える基盤の整備

始期 19 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 3 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成19年度に策定した三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針に基づき、国の委託事業の最終年次として、引き続き具体的事業を実施する。
また、個別事業の実施に当たっては、財源として国(総務省)の「地域ICT利活用モデル構築事業」(平成19年度～平成21年度)による委託費を活用する。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

基本方針に基づき各事業を実施する。①安全安心な生活環境の実現として、GPS携帯電話を利用した「親子安心システム」について、継続的な運用 ②地域社会の活性化の促進として、地域の生活に関する情報交流を行う「地域SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」の継続運用 ③総務部が実施する「市民からの問い合わせ」に対するより効果的な回答支援システム(FAQシステム)の開発 ④市民部が実施する行政サービスの基本となる証明書交付について、「いつでも、どこでも」サービスを受けたい、という需要に対する、証明書のコンビニエンスストアでの交付システムの開発 ⑤その他、方針に沿った施策の実施(調査・検討)

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

①民間事業者によるサービスとして実施している「親子安心システム」の継続的な利用。利用者の勧奨。②「地域SNS(ポキネット)」「ナレッジネットワーク(みたかWiki・みたか教えてネット)」の運用を継続実施。ナレッジネットワークについては、コンテンツ作成者・回答者の養成を検討。③第3四半期でのFAQシステムの稼働。④第4四半期での証明書のコンビニエンスストアでの交付システムの稼働。⑤e-ご案内、e-三鷹市役所など、実施方針に沿った事業の実施(調査・検討)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

総務省の「地域ICT利活用モデル事業」の枠組みを活用。FAQシステムについては、小田原市などで実施。証明書のコンビニエンスストアでの交付システムは、千葉県市川市、渋谷区とともに全国初の事業として実施を計画。

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	(1)基本方針の策定 (2)推進体制の整備 (3)「親子安心システム」、「ソーシャル・ネットワーキング・サービス」を運用し、市民サービスとして提供を開始 (4)「ナレッジネットワーク」の構築、「無線LAN」を設置(市内3か所)	(1)親子安心システム、SNSシステム等、昨年開発したシステムの運用 (2)協働コールセンター構築に係る検討の結果、FAQシステムを構築することとした。 (3)新館に1施設2か所に、無線LANを設置 (4)公衆用パソコンを2施設に4台設置	(1)本事業で開発・導入を行ったシステム・サービス等の継続的運用 (2)新規にFAQシステム及び証明書のコンビニエンスストアでの交付システムの構築	本事業で開発・導入を行ったシステム・サービス等の継続的運用を実施 新規にFAQシステム及び証明書のコンビニエンスストアでの交付システムを構築
まちづくり指標(成果指標)	(1)基本方針の策定 (2)推進体制の整備(推進本部、推進協議会、有識者会議) (3)「親子安心システム」の登録者数 94人(親子延べ188人)、「ソーシャル・ネットワーキング・サービス」へのアクセス数 83,000件	(1)協働コールセンターシステムの見直し。e-ご案内、e-三鷹大学、e-三鷹市役所の検討 (2)親子安心システムは、7月から民間事業者サービスとして事業を実施 ①みたか地域SNSの開設・運用の開始、アクセス件数1,371,720件、親子安心システム継続登録件数:およそ50件、ナレッジネットワークへのアクセス数131,509件	①FAQシステムの構築、証明書のコンビニエンスストアでの交付システムの構築、e-三鷹市役所の推進、e-ご案内、親子安心システムの民間事業者によるサービス提供を継続 ②SNSへのアクセス140万件、ナレッジネットワークへのアクセス14万件	①FAQシステムおよび証明書のコンビニエンスストアでの交付システムを構築し、稼働を開始 e-三鷹市役所の推進及び親子安心システムの民間事業者によるサービス提供の継続実施 ②SNSへのアクセス251万件、ナレッジネットワークへのアクセス28万件
予算額(千円)	115,000	115,000	86,247	80,058
決算額(千円)	65,822	44,011		72,119
執行率(%)	57.2%	38.3%		90.1%

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	○総務省との契約											
	① 民間事業者による親子安心システムの継続											
	② SNS・ナレッジネットワーク運用の継続実施											
結果	○総務省との契約											
	③ FAQシステムの開発											
	④ 証明書のコンビニ交付システム開発											
○総務省との契約												
⑤ e-ご案内 e-三鷹大学 e-三鷹市役所などの調査・検討												
稼働開始(PC版) 12/25、携帯版2/12												
稼働開始(市内2店舗)(1都8県)												
① 民間事業者による親子安心システムの継続 ※店舗はセブンイレブンのみ												
② SNS・ナレッジネットワーク運用の継続実施												
⑤ e-ご案内に関連して、民間事業者の実験に協力												
当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)												

事業NO. 104	事業名	三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進事業の実施② 《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	----------------------------------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

◎平成20年度から引き続き継続して運用を行う必要がある事業について、関係各所の協力を得て実施した。(SNS、ナレッジネットワーク、親子安心システム、公共施設のユビキタス環境整備等)
◎問い合わせに対する庁内の情報共有ツールとしてFAQ(よくある質問と回答)システムについては、仕様検討に時間がかかったことから、年内の稼働を目指している。
◎証明書のコンビニエンス・ストアでの交付については、当初予定していた住民票交付以外に、印鑑証明書交付についても行うこととしたこと、また、地方自治情報センターやコンビニエンス・ストア側との調整などに時間を要したことから、当初予定から遅れた工程となったが、3月からの本稼働を目指している。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

中 間 評 価	コスト面	1	来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度は、証明書のコンビニエンス・ストアでの交付システム及びFAQシステムの構築に係る経費が計上されているため、翌年度の経費は減少する。なお、平成22年度移行は、経費の全額が一般財源となる。
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) FAQシステム及び証明書のコンビニエンス・ストアでの交付システムのサービス稼働に伴い、市民の満足度が向上するものと考えられる。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1	1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) ナレッジネットワークにおけるコンテンツ作成や更新などを、市民・NPO団体などの方々との協働より行っていくことが考えられる。
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)		評価を踏まえ予算化に努める。 これまでの実績を評価・検証するとともに、事業全体の枠組みについて今後のあり方を検討すること。 また、財源の確保に努めるとともに、経費の精査を行うこと。

《事業の事後評価》

事 後 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1	1高(特別の成果あり)・2中・3低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針		・FAQシステムについては、平成21年12月よりシステムの稼働を開始した。 ・コンビニエンスストアでの証明書交付システムについては、平成22年2月より稼働を開始し、同3月には1都8県での交付も始まり、高い関心が寄せられている。 ※FAQシステム、コンビニエンスストアでの証明書交付システムについては、国の2次補正予算を獲得し、実施した。 ・親子安心システムについては、民間事業者によるサービス提供が継続実施された。 ・地域SNSについては、アクセス数が251万件(当初目標値 140万件)を記録し、当初の目標値を大きく上回ることができた。 ・e-ご案内については、民間事業者がNPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により実施したワンセグ放送配信システムの実証実験に協力した。				
	審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1

事業NO. 105	事業名	三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進①	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	---------------------------	----------	-----

評価対象事業名	三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	部課名	企画部企画経営室		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	内線	40-0312	
基本計画掲載	あり ○ なし	体系	第8部 第1・3-(5)-①	歳出科目	款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 3. 企画費
計画事業名	三鷹ネットワーク大学との協働の推進	一般会計	事項	13. 三鷹ネットワーク大学管理運営関係費	
関連計画	みたか生涯学習プラン2010	補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹ネットワーク大学において、市民、教育・研究機関、事業者及び公共団体等の協働の取り組みを通じて、教育・研究機関等の知的資源を地域社会に提供することにより、多様な人材を育成するとともに、活力があり、豊かで安心できる市民生活を実現する。

概要 「三鷹ネットワーク大学」は、市民や教育・研究機関、企業・事業者、三鷹市等による「民学産公」の協働で推進する、市民に開かれた「知的創造の場」のネットワークとして、①教育・学習機能、②研究・開発機能、③窓口・ネットワーク機能の3つの機能を有する。
平成21年度は開設から5年目を迎える年度であり、この間増加した正会員、賛助会員等との協働の取り組みを進め、これら3つの機能に係る事業を拡充していく。

始期 16 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 4 人 または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

- 新たな会員の確保や外部競争的資金の獲得により、自主財源の確保を図る。
- まちづくり総合研究所事業として、第4次基本計画改定に向けた調査・研究事業を行うとともに、引き続き人材育成の取り組み等を推進する。
- 「三鷹の森 科学文化祭(仮称)」事業を市制施行60周年記念イベントとして、民学産公の幅広い協働により実施するとともに、地域再生計画(科学技術と科学文化を生かしたまちづくり・ひとづくりプロジェクト)の推進等に取り組む。
- 事業開始から4年が経過し、更に自立した事業運営を展開していく必要があることから、職員体制のあり方について検討を進める。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

三鷹ネットワーク大学推進機構を指定管理者とし、施設の管理運営を委任すること、事業運営に補助金を交付すること、それらに必要な職員を派遣すること等は、いずれも三鷹ネットワーク大学との協働の基盤を支える市の関与を示す指標となる。事業の量は、平成20年度と比較して、「教育・学習機能」「研究・開発機能」「窓口ネットワーク機能」それぞれにおいて質的量的向上を図ることなどから拡大を見込んでいる。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

講座実施回数は事業の量的充実度を示し、受講生延人数は施設・事業の活用度を示す。また、受講者の満足度は事業の品質の充実度と人材育成の成果指標となる。創業者数は、新事業支援施設としての成果指標となる。目標数値は、平成20年度の事業実績を踏まえて設定したものである。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別細目	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年10月から正会員に東京女子大学が加わるとともに、賛助会員も増加させることができた。 天文台関連事業や、キャリア教育事業などにおいて、市の補助金以外の自主財源の獲得を図った。 受講者登録においては、平成18年度末774件が平成19年度末に2,000件となり1,226件の増となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 賛助会員数が前年度比の17団体の増となり、協働の取り組みを拡充することができた。 経産省、内閣府、東京都(文科省)からの受託事業など市の補助金以外の外部資金の獲得を図った。 受講者登録数が3,227件(前年度比1,227件、61%の増)となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 三鷹ネットワーク大学推進機構と連携し、施設を効率的に維持管理する。 推進機構の自主事業については補助金を支出して事業実施を支援する。 講座運営支援システム稼働に伴い、受講者の新規獲得に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 三鷹市との共催による「三鷹の森 科学文化祭」として20を超える事業を開催して、協働の取り組みを拡充することができた。結果的に合計で4,000人を超える参加者を得た。 経産省、内閣府、東京都(文科省)からの受託事業など、市からの補助金以外の外部資金の獲得を図った。 受講登録数が4,637人(前年度比1,410人、70%の増)となった。
まちづくり指標(成果の指標)	②「教育・学習」機能=年4期89講座を実施。受講者数5,613人(申込者数7,139人)、受講者満足度は86.9%。	②「教育・学習」機能=年4期125講座を実施。受講者数7,404人(申込者数9,686人)、受講者満足度は87.2%。	②「教育・学習」機能=引き続き年4期で90講座の実施と受講者数8,500人、受講者満足度85%以上を目指す。	②「教育・学習」機能=年4期148講座を実施。受講者数9,156人(申込者数11,507人)受講者満足度88.8%
①行政指標	②「研究・開発」機能=ビジネスインキュベーター事業の推進により、受講者から11人が起業・就労(市内の起業は9人)。	②「研究・開発」機能(1)=まちづくり総合研究所事業の実施(法政大学・内閣府と連携し、「地域再生システム論」に市若手職員の参加機会を創出、「SOHO CITY みたか構想」の見直し・推進について研究会の開催等)。	②「研究・開発」機能=ビジネスインキュベーター事業の推進(起業家向け講座を契機とした起業家数5人以上)、まちづくり総合研究所事業、「民学産公」協働研究事業(5件以上)等に取り組む。	②「研究・開発」機能(1)=起業家向け講座を契機とした起業家及び新規事業を立ち上げた修了生5人。
②協働指標	まちづくり総合研究所関連事業=基本計画改定と連携した市職員向け研修を実施。法政大学大学院政策科学研究科の「地域再生システム論」に、市若手職員の参加の機会を創出。	②同機能(2) = 「産学連携による人材育成に係るプログラム開発事業」実施(経産省受託事業)	キャリア教育事業=教育委員会、学校と調整のうえ、継続して実施。	②「研究・開発」機能(3) = 「民学産公」協働研究事業12件に取り組む。
	キャリア教育事業=経済産業省受託事業(小学校6校、中学校1校)の取り組み。	②同機能(3) = 「民学産公」協働研究事業13件(都の提案公募型資金を活用)	②「窓口・ネットワーク」機能=eラーニングのより効果的な活用を図る。	②「窓口・ネットワーク」機能=eラーニングの多岐実施するとともに、教師力養成講座や星空案内人養成講座等の欠席対応でeラーニングを活用した。
予算額(千円)	116,509	113,680	124,397	124,397
決算額(千円)	80,099	84,632		92,782
執行率(%)	68.7%	74.4%		74.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		・経営諮問会議・監査・企画運営委員会・理事会								・経営諮問会議		
	教育・学習、研究・開発、窓口・ネットワークの3機能各種事業を随時実施											
	春学期			夏学期			秋学期			冬学期		
結果		・経営諮問会議・監査・企画運営委員会・理事会								・経営諮問会議		
	教育・学習、研究・開発、窓口・ネットワークの3機能各種事業を随時実施											
	春学期			夏学期			秋学期			冬学期		

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO.105	事業名	三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進②	《重点管理事業》	企画部
----------	-----	---------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
開設後4年が経過し、三鷹ネットワーク大学の周知度は一定程度上がったが、まだまだ、その事業内容や組織目標などの地域における認知度は低い。今後は講座以外の事業のPRやその成果の情報提供が課題となる。また、5年目を迎えるこの年度に三鷹ネットワーク大学の組織のあり方について具体的に検討を行う。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業の拡充と新たな財源確保を一体として取り組む。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) これまでの活動とその成果を踏まえ、さらなる事業の充実と拡大に努める。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	— 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価を踏まえ予算化に努める。 現在の賛助会員の正会員への移行について検討すること。	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	産学連携人財育成事業や学校支援地域本部事業等、国などの受託事業による自主財源を確保を図ったことや、賛助会員を拡大したことにより、経済性向上を図った。 次年度は、引き続き自主財源の確保を図っていくほか、民学産公の協働をさらに推進し、ネットワーク大学開設5周年記念事業、教育・子育て研究所事業などについても新たに取り組み、さらなる充実を図っていく。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
(特記意見)						

事業NO. 106	事業名	「三鷹子ども憲章」の普及・啓発①	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	------------------	----------	-----

評価対象事業名	「三鷹子ども憲章」の普及・啓発			部課名	企画部 企画経営室					
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第6部第1・1-(1)-①	係名	企画調整係	内線	2113	
計画事業名	「三鷹子ども憲章」の制定と憲章に基づく子ども施策の推進			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費	目	3.企画費
関連計画				一般会計	事項	10.三鷹子ども憲章関係費				
				補助区分	国	都	市単独	○		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 子どもたちが健やかに成長するためのまちの目標として、わかりやすく親しみやすい憲章を定め、これを広く子ども及び大人に周知・啓発することにより、未来を担う子どもたちが健やかに育つまち、子どもを育む力のある地域社会づくりに寄与する。

概要 「三鷹子ども憲章」の制定後は、啓発用カードの作成等により学校配布による児童・生徒への普及・啓発をはじめ、憲章普及に向けた重点的な取り組みを表彰するなど、保護者をはじめ広く市民に普及・啓発を図る。

始期 18 年度から 終期 21 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

啓発用カード・ポスターにより憲章自体を目に触れる機会を増やした普及・啓発から第2段階として、「考えて」「実践する」ことを念頭にした取り組みの実践により普及を図る。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

市立小・中学校や地域等において、重点的に取り組む期間を設け、優れた取り組みを顕彰し、さらなる活動意欲の高揚を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

アクション月間(仮称)(6月・11月)
優良取り組みの表彰(2月)

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	子ども参加による意見聴取とそれを踏まえた検討、助言者から意見聴取、素案策定	三鷹子ども憲章制定と普及・啓発	三鷹子ども憲章の普及・啓発	三鷹子ども憲章の普及・啓発
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	②三鷹子ども憲章(素案)の策定	①三鷹子ども憲章制定 ②三鷹子ども憲章の普及・啓発	②アクション月間(6月・11月) ②優良取り組みの表彰	②アクション月間(6月・11月) ②優良取り組みの表彰
予算額(千円)	1,152	660	286	286
決算額(千円)	233	659		80
執行率(%)	20.2%	99.8%		28.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			アクション月間		普及・啓発			アクション月間	アクション月間の取り組みの取りまとめ		優良取り組みの表彰	
結果			アクション月間		普及・啓発			アクション月間	アクション月間の取り組みの取りまとめ		優良取り組み表彰審査会	優良取り組みの表彰

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 106	事業名	「三鷹子ども憲章」の普及・啓発②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
年度後半を迎えるにあたり、子ども憲章の普及・浸透を重点的に取り組む期間、優れた取り組みの表彰に向け、教育委員会と連携を図るとともに、小・中学校のみならず普及・啓発を地域の活動につなげていくことが重要となる。また、教育委員会での副読本への記載や、授業カリキュラムでの設定への調整を図る。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 更なる普及浸透に向けた取り組みを進めるため、2年目の優良取り組み表彰を実施するため経費は維持する。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 取り組み強化月間の経験蓄積による学校の活動の活性化や、保護者や地域の活動団体による普及啓発活動等の展開により「三鷹子ども憲章」の一層の浸透が図られる。
中間評価	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 保護者や地域での活動団体、また商店等も視野に入れた活動の展開を図ることで協働の領域も拡大する。
評価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見) 評価 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
	主管課評価	平成21年度は、平成20年6月に制定した「三鷹子ども憲章」の普及のため、市立小中一貫教育校7学園が「子ども憲章」の7項目からそれぞれ1項目について「考えて」「実践する」様々な取り組みを行った。平成22年3月これら各学園単位の取り組みに対し、市長賞(1学園)、教育長賞(1)、優良賞(3)、努力賞(2)の表彰を行った。 平成22年度は、児童・生徒による活動に加え、保護者や地域住民による活動等も視野に入れた幅広い普及、実践活動の展開を図る。また、私立学校(幼稚園を含む。)に通う児童・生徒についても、啓発用カードを配布し、子ども憲章の普及を図る。
審査会評価	進捗状況評価 1 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 2 (特記意見)	

事業NO.107	事業名	「三鷹の森 科学文化祭(仮称)」の開催①	《重点管理事業》	企画部
----------	-----	----------------------	----------	-----

評価対象事業名	「三鷹の森 科学文化祭(仮称)」の開催		部課名	企画部企画経営室					
基本計画掲載	あり	○ なし	係名		内線	40-0312			
計画事業名	三鷹ネットワーク大学との協働の推進		歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	3企画費
関連計画			一般会計	事項	14三鷹の森 科学文化祭(仮称)関係費				
			補助区分	国	都	市単独	○		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	2009年が世界天文年であることを契機に、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構と共催で「三鷹の森 科学文化祭(仮称)」を市制施行60周年記念イベントとして開催する。また、「三鷹の森 科学文化祭(仮称)」を開催することにより、科学技術への理解増進、科学文化の醸成等による地域活性化を目指す。
概要	9月に「三鷹の森 科学文化祭(仮称)」を開催する。開催に当たり、国立天文台をはじめとする三鷹ネットワーク大学に参加している教育・研究機関との連携を図るとともに、三鷹商工会やみたか都市観光協会との協働により取り組む。2009年が世界天文年であることから「天文台のあるまち三鷹」として天文学をメインテーマとした講座やイベント等を実施するとともに、三鷹市の都市観光にも寄与するような企画を取り入れる。また、市民に対し科学技術への理解増進を図るとともに地域で科学を楽しむ文化の醸成に努める。

始期 21 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人または 時間
今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明
国立天文台をはじめとする三鷹ネットワーク大学に参加している教育・研究機関と連携して「三鷹の森 科学文化祭(仮称)」を開催するほか、三鷹ネットワーク大学においては年間を通じて天文学に関連する講座や「アストロノミー・パブ」を開催し、科学文化の醸成を図る。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明
子ども向けには演劇風サイエンス・ライブショーの開催や、希望する市内小・中学校等へ観望会等の「科学のイベント」が巡回する巡回科学館等を実施する一方、大人向けには天文学に関する講演会を実施する等、幅広い年齢層が参加できるイベントを開催することで、多くの市民が科学文化に親しむ機会を設ける。また、三鷹駅前を中心に「三鷹サイエンス・ストリート(仮称)」等を開催することで市内外の方々に「天文台のあるまち三鷹」をアピールする。
あわせて、三鷹ネットワーク大学の会員や市内企業が科学技術に関するブース出展を行う等、地域活性化に資する事業を実施する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)
函館市(はこだて国際科学祭:平成21年8月22~30日)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)			・「三鷹の森 科学文化祭(仮称)」の開催 ・科学技術への理解増進、科学文化の醸成	「三鷹の森 科学文化祭」として、市民への科学技術への理解増進と科学文化の醸成を行った。
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標			②天文学をメインテーマとした講座やイベント等の実施 ②延べ参加者数5,000人	②「みたか太陽系ウォーク」やサイエンスカフェ、巡回科学館等を開催 ②イベントへの延べ参加者数4,175人。関連講座を含めた参加者5,000人以上。
予算額(千円)			3,260	3,260
決算額(千円)				2,996
執行率(%)				91.9%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				○協定書の締結	→	←	←	←	←	←	←	←	←
				←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
結果				○協定書の締結	→	←	←	←	←	←	←	←	←
				←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
協定書の締結は7月に行い、「三鷹の森 科学文化祭」の開催期間は9月に集中的にイベントを開催しながら8月~11月とした。

事業NO. 107	事業名	「三鷹の森 科学文化祭(仮称)」の開催②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	----------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
平成21年度は、世界天文年にあたり大規模に「三鷹の森 科学文化祭」を開催したが、平成22年度は規模・内容ともに適切に見直しを行い、地域に根付いた事業として継続する。	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 事業総体としては規模の縮小を図るが、継続する事業については拡充していく。
成果面	2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 地域に密着したイベントとして、より強い一体感と波及効果のある事業を目指す。
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 1 ある・2 ない・3 その他 (理由及び具体的内容) 平成21年度同様、国立天文台等が中心となって開催する「東京国際科学フェスティバル」と連携しながら開催するものとする。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
評価	1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 次年度は、事業の絞り込みを行ったうえで継続すること。また、実施時期についても再検討すること。	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1 1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた				
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし				
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低				
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	「三鷹の森 科学文化祭」として、19種類のイベントを開催し、延べ4,000人以上の参加者を得た。 また、内閣府「官民パートナーシップ確立のための支援事業」資金を得て事業を実施し、三鷹市との共催事業で予定していた事業の一部にも充当し、市の負担金の節減につながった。					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	1
(特記意見)						

事業NO. 108	事業名	リニューアル後のホームページの検証とキッズページの開設①	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	------------------------------	----------	-----

評価対象事業名	リニューアル後のホームページの検証とキッズページの開設	部課名	企画部 秘書広報課		
基本計画掲載	あり ○ なし	係名	広報係	内線	2133
計画事業名	広報紙、ホームページ等による情報提供の充実	歳出科目	款 2総務費	項 1総務管理費	目 2文書広報費
関連計画		一般会計	事項 4ホームページ関係費		
		補助区分	国	都	市単独 ○

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成20年度にリニューアルした市のホームページについて、公開後に生じた使いやすさやアクセシビリティに関する課題等の把握に努め、それらの課題の改善を行うことで、品質維持、向上を図る。また、小学生程度を対象にした子ども向けのページを新たに公開する。

概要 リニューアル後のホームページが主にウェブ・アクセシビリティの観点から改善の必要性がないか、ユーザー評価を実施し検証を行う。また、職員インタビューをあわせて実施することで、入力者である職員の観点からホームページやホームページ作成システムに課題がないか検証を行う。これら検証により課題の把握に努めるとともに、検証結果を職員と共有しページ作成の意識醸成を図る研修会を実施することで、コンテンツの内容充実及び品質の向上につなげる。加えて、常に変化する利用者のニーズに積極的に応えるため、日常的にサイト管理者が専門的知識・経験に基づく助言、支援を受けることにより、サイト全体の品質の維持、向上を図る。また、小学3年生程度を対象に、三鷹市や三鷹市に関連する情報を楽しく、分かりやすく紹介するページ(キッズページ)を開設する。

始期 21 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて、継続事業の場合記入)

平成20年度にリニューアルした市のホームページは、公開後1か月のアクセス数が13万件を超え、当初の想定以上となっている。また、寄せられた意見でも、分かりやすくなったとの声が届いており、こうした評価を今後も受けられるよう、誰にとっても使いやすいホームページとしての品質維持、向上に努めていきたい。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成20年度のリニューアルの際に示した市のホームページの基本方針に沿って、使い勝手やアクセシビリティの観点から、サイト全体の品質向上に努める。特に、ユーザー評価やサイト責任者の支援業務については、専門的な知識・経験が豊富な外部事業者や市内事情に精通するSOHO事業者による事業の委託などを行いながら、高い品質での事業実施を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

ユーザー評価等の実施によるリニューアル後のホームページの検証。小学3年生程度で理解できるような三鷹市の情報を掲載したキッズページの作成。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

リニューアル後のホームページを丁寧に検証し、改善につなげていく試みは極めて珍しい取り組みであり、当市が先進的な取り組みである。

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)	リニューアル基本方針作成	前年度に作成した基本方針に基づくプロポーザルにより事業者を決定し、全面的なリニューアルを実施、年度内に運用を開始した。	①ユーザー評価等の実施によるリニューアル後のホームページの検証 ②キッズページの作成、公開	①ユーザー評価等の分析を踏まえ、ホームページの改善や運用上の課題共有のための研修を実施した。 ②子ども向けに三鷹市の情報を分かりやすく紹介する「キッズページ」を作成・公開した。
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標	①市民や職員を対象にアンケートを実施し、意見を聴取	①新しいホームページの運用を開始し、より便利で、誰にでも使いやすいホームページを実現することができた。	①ユーザー評価等の実施によるリニューアル後のホームページの検証 ②キッズページの作成、公開	①民間会社によるホームページの評価で全国2位の評価を受けるとともに、年間アクセス件数も想定していた80万件を大幅に超え、約167万件に増加した。 ②キッズページを公開した。
予算額(千円)	4,844	40,000	8,300	5,500
決算額(千円)	3,815	33,434		5,482
執行率(%)	78.8%	83.6%		99.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	◆サイト管理者支援業務											
		◆全ページ解析										
			◆ユーザー評価、職員インタビュー、周知研修の実施									
				◆キッズページの検討、作成								
結果	◆サイト管理者支援業務											
		◆全ページ解析										
			◆ユーザー評価(障がい者・高齢者を対象)、職員インタビュー(6月10・16日)、周知研修の実施(8月7日)									
				◆キッズページの検討、作成、公開(3月31日)								

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 108	事業名	リニューアル後のホームページの検証とキッズページの開設②	《重点管理事業》	企画部
-----------	-----	------------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向

リニューアル後のホームページの検証については、高齢者・障がい者によるアクセシビリティ・ユーザー評価や、20人の職員に行ったインタビュー等の結果を踏まえ、ホームページに求められるものや、改善すべき点等について共有する職員研修を実施した。研修終了後に実施したアンケートでは、回答の約7割の職員が同様の研修の実施を希望しており、継続的な取り組みが必要である。また、今年度からウェブ・マスター支援業務として、日常的なサイトの監視を通じた課題の指摘等の支援を受けているが、この業務を通して、ホームページ作成システムの改善や、ページ内容の具体的な改善等の成果が得られ、その結果、サイトの品質向上につなげることができている。また、平成22年3月の開設を予定しているキッズページについては、他市における取り組みの状況や三鷹市らしいキッズページのあり方等について検討し、今後の開発に向けた準備を行っている。

次年度については、ホームページを利用する市民へのインタビューやその結果をフィードバックするための職員研修を実施するほか、ウェブマスター支援業務を通じたサイトの品質向上に努めるとともに、大震災や新型インフルエンザの発生等、非常時におけるホームページでの情報発信について、求められる情報や運用の手順等についての調査を行い、災害対応の視点から、より機能的なホームページのあり方を確立する。

主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)

中 間 評 価	コスト面	2	来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)
	(理由)		アクセス数の増大に見られるように、市民のホームページへの要求・期待は年々高度化・専門化している。これら課題に対し、ホームページは迅速な対応が求められるため、恒常的な課題認識や解決に向けた取り組みが必要である。
	成果面	1	来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)
	(理由)		災害緊急情報等の発信で追加すべき情報や機能の洗い出しと整理を行うことにより、発信する情報や運用面での充実が図られる。
	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について		1 ある・2 ない・3 その他
	(理由及び具体的内容)		
改 善 提 案 に 対 す る 事 業 評 価 審 査 会 の 意 見	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)		
	評価	1	1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 事業費の精査が必要である。
改 善 提 案 に 対 す る 政 策 会 議 の 意 見	改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)		
	評価を踏まえ予算化に努める。 市民インタビューについては、ウェブ上で実施するなど、経費をかせずに実施する方法を検討すること。また、ホームページのバナー広告についても枠の拡大について検討すること。		

《事業の事後評価》

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
		成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
		効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
		総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
		ユーザー評価や職員インタビューで得た情報等を分析し、公開しているホームページの内容やコンテンツ管理システムの改善につなげることができた。また、これらの情報等をもとに職員を対象とした研修を実施し、課題の共有を行った。さらに、ホームページの管理・運用に関する専門的な支援を受け、ホームページの品質の維持・向上やその改善につなげることができた。 こうしたホームページの品質維持・向上の取り組みを継続して実施した結果、平成21年3月には、民間会社の調査で全国2位の評価を受けた。また、アクセス件数に関しては、リニューアルに伴いホームページの利便性が向上したことや、新しく導入したシステムにより、これまでトップページへのアクセス件数しか把握することができなかったものが、詳細ページへのアクセスなども含めたより利用実態に近いアクセス数の把握が可能となったこともあり、年間の総アクセス件数は、当初目標としていた年間80万件を大幅に上回り約167万件となった。 このほか、子どもを対象に三鷹市や市に関する情報を分かりやすく紹介するホームページ「みたかキッズ」を作成し公開した。					
審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2	(特記意見)

事業NO. 109	事業名	出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信	《部内管理事業》	企画部
-----------	-----	------------------------	----------	-----

評価対象事業名	出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信			部課名	企画部 秘書広報課								
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第8部第2	4-(1)-④	歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費
計画事業名	広報紙、ホームページ等による情報提供の充実			一般会計	事項	6市政情報誌発行費							
関連計画				補助区分	国	都	市単独	○					

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 三鷹のまちの魅力をさまざまな角度から発見する雑誌の増刊号を、出版社との協働で発行し、市内の書店はもとより、全国の書店で販売する。これにより、三鷹市の魅力を全国に発信するとともに、市民の地域への関心と愛着の深化を図る。

概要 従来、同趣旨で発行していた「グラフみたか」を、平成19年度に発行した第20号をもって一時休刊とし、平成20年度からは発行手法を変更し、出版社(都市出版株式会社)との協働により、月刊「東京人」の増刊号を発行した。平成21年度においても、同様の手法による同誌の増刊号を発行し、発行後は出版社の販路を活用して全国の書店店頭で流通させることにより、三鷹のまちの魅力を全国発信する。

始期 20 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成20年度に発行した月刊「東京人」12月増刊号「特集・三鷹に生きた太宰治」は、平成20年11月10日の発売以降順調な売れ行きを示し、平成21年3月までの5か月足らずのうちに、書店販売予定分25,000冊のうち20,000冊を超える販売実績を挙げている。また、出版社に寄せられた感想でも、読後、実際に三鷹を訪ねたという声が届いており、今年度の増刊号でもこうした評価が受けられるよう企画・編集に工夫をしていきたい。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

平成20年度に引き続き、月刊「東京人」(都市出版)の増刊号を発行する。
本年度の企画は平成21年(2009年)が世界天文年にあたることから、市内大沢にある国立天文台を中心に、宇宙や天文学をテーマに特集する。企画・編集は出版社の編集部と市が協働で行い、また国立天文台との連携を図りながら進める。
また平成20年度発行号(太宰治特集)について、引き続き太宰治サロン等での販売を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

発行部数は30,000部とし、うち25,000部を全国の書店で販売していくため、出版社が出版取次会社を通じて流通させる。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

近隣自治体における同様の取り組みとして、月刊『東京人』増刊号の発行の実績がある。
→杉並区(2006年1月増刊)・港区(2007年4月増刊)・目黒区(2007年11月増刊)・台東区(2008年2月増刊)・三鷹市(2008年12月増刊)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標(事業・活動の内容・量)		月刊「東京人」の12月増刊号として「特集・三鷹に生きた太宰治」を平成20年11月10日に発行し、全国の書店で販売を開始した。	平成20年度の実績を踏まえて、月刊「東京人」の増刊号として国際天文年にちなみ国立天文台を特集する情報誌を発行する。	月刊「東京人」8月増刊号として「特集・国立天文台のあるまち 三鷹発、宇宙への旅」を平成21年7月13日に発行し、全国の書店で販売を開始した。
まちづくり指標(成果指標) ①行政指標 ②協働指標		①書店流通による販売部数は、平成21年3月末現在で約21,000部となっている。 ②市民を交えた企画・編集会議を計5回開催した。	①発行部数30,000部のうち、25,000部を全国の書店に流通させる。 ②出版社との協働による企画・編集と、出版社の販路を活用した書店流通	①書店流通による販売部数は、平成22年3月末現在で約11,000部となっている。 ②出版社との協働による企画・編集会議をはじめ、関係機関との連携を図り発行した。
予算額(千円)		7,875	7,875	7,875
決算額(千円)		7,875		7,875
執行率(%)		100.0%		100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	●業務委託契約 ●企画案等の準備 ●企画・筆者選定・執筆依頼等 ●編集(取材・写真撮影等) ●発行 ●印刷製本												
結果	●業務委託契約 ●企画案等の準備 ●企画・筆者選定・執筆依頼等 ●編集(取材・写真撮影等) ●発行 ●印刷製本												

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 109	事業名	出版社との協働による「三鷹の魅力」の全国発信 ②	《部内管理事業》	企画部
-----------	-----	-----------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>今年度は、ガリレオの天体観測から400年を記念した世界天文年であることから、「三鷹の魅力」を全国発信することを目的に、平成21年7月13日、市内大沢の国立天文台を特集した月刊「東京人」増刊号（「国立天文台のあるまち 三鷹発、宇宙への旅」）を発行した。</p>	
<p>主管課中間評価（今年度で事業が終了する場合は記入不要）</p>	
コスト面	<p>2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2 維持・3 増加する（比較できない場合は理由のみ記載）</p> <p>（理由） 同様の手法による発行のため、経費面での増加減少はない。</p>
成果面	<p>2 来年度は本年度より成果が、1 増加・2 維持・3 減少する（比較できない場合は理由のみ記載）</p> <p>（理由） 特集テーマにあわせた編集方針・企画案により、内容の充実を図り、成果を維持していく。</p>
今後の委託・協働等（民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む）の可能性について	<p>— 1 ある・2 ない・3 その他</p> <p>（理由及び具体的内容）</p>
<p>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価（又は平成21年度の取り組みに対する意見）</p>	
評価	<p>1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要（特記意見）</p>
<p>改善提案に対する政策会議の意見・評価（又は平成21年度の取り組みに対する意見）</p> <p>重点的に取り組む課題とする。</p>	

《事業の事後評価》

事業事後評価	進捗状況評価（当初計画に対して）	1	1 当初計画通り（計画以上の進捗を含む）・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価（活動指標・まちづくり指標に対して）	1	1 大（目標の指標等を達成）・2 中・3 小又はなし			
	効率性（事業の効率的実施）・経済性（予算のコスト削減等）に対する評価	2	1 高（特別の成果あり）・2 中・3 低			
	総合評価（進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて）及び次年度の実施方針					
	<p>平成21年は世界天文年2009に当たり、国内で46年ぶりとなる皆既日食が7月22日に見られるなど、天文に大きな関心の集まる年となったが、この年に、市内にある国立天文台などを特集する月刊「東京人」の増刊号を出版社と協働編集し全国で販売し、「国立天文台のあるまち、三鷹」を全国に発信することができた。書店での販売部数は年度末で約1万冊となっており、平成21年度末時点で、月に約300冊ほど売れており、今後も継続的販売することで、三鷹の魅力を引き続き全国に発信していく。なお、同誌の通常号ではなかなか取り上げられることのない自然科学をテーマにした特集は、「東京人」という雑誌にとっても新しい試みとなった。</p>					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
	（特記意見）					

事業NO. 110	事業名	基幹系システムの次期構築方針の策定 (次期基幹系システムの構築)①	《部内管理事業》	企画部
-----------	-----	--------------------------------------	----------	-----

評価対象 事業名	基幹系システムの次期構築方針の策定 (次期基幹系システムの構築)				部課名	企画部情報推進室					
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第2部第1・6-(2)-④	係名			内線	2149	
計画事業名	庁内システムの再構築と最適化				歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
関連計画					一般会計	事項	14基幹系システム関係費				
					補助区分	国	都	市単独	○		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成24年4月の稼働に向けて、基幹系システムの見直しを行い、次期構築方針を策定する。

概要 平成21年度末をもって、現行基幹系システムの使用期間が終了する。本年度は、次期基幹系システムの構築に係る情報収集を行い、構築方針の策定及び調達仕様の検討を行う。構築方針の策定にあたっては、三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針で掲げている電子自治体化や、住民の利便性の向上、他の情報システムとの連携を可能にする地域情報プラットフォームの導入検討、データセンターへのサーバ移設やASPサービスの活用などを視野に入れながら、環境側面にも配慮した省エネルギー、管理・運営経費の削減を目指したシステムの全体最適化に取り組む。

始期 21 年度から 終期 23 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

平成20年度に行った各課ヒアリングに基づき、現行システムの継続利用を前提にシステム全体の最適化を目指す。環境側面にも配慮し、管理・運用面のコスト削減と安定稼働の実現に向け、新たな技術、資源の導入に関する情報収集を行う。主要事業者を対象とした情報提供依頼(RFI)を行い、要件適用度やコストの比較検討を行う。

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

現行基幹系システムの見直しと次期構築方針の策定。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

次期基幹系システム構築方針の策定及び仕様の決定。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

- ・地域情報プラットフォームの導入事例:川崎市、北九州市
- ・データセンターへのサーバー等の移設:立川市
- ・ASP/SaaS:甲府市

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)			・次期基幹系システムの構築に係る情報収集(精査) ・次期基幹系システムの構築方針の策定及び仕様検討	・RFIによる情報収集を実施 ・次期基幹系システムの構築方針の策定 ・次期基幹系システムの調達に係る仕様の決定
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標			①現行システムの評価(各課ヒアリング) 基幹系システム構築方針の策定及び仕様の決定	①現行システムの評価(各課ヒアリング)を実施 基幹系システム構築方針を確定 調達に係る仕様を決定
予算額(千円)			15,000	12,950
決算額(千円)				12,600
執行率(%)				97.3%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			★業者決定	構築方針の策定作業				★構築方針(概要) ★予算資料		★構築方針の確定		
				情報収集(主管課聞き取り調査・RFI)						要件定義確定★仕様書の決定		
結果			★業者決定	構築方針の策定作業				★構築方針(中間報告) ★予算資料			★構築方針の確定	
				要件定義作成 RFI(8/7-9/1) (主管課ヒアリング①)					カスタマイズ精査・BPR	要件定義確定★仕様書の決定 (主管課ヒアリング②)		

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)
主管課のヒアリングと費用の精査に時間を要した為、構築方針の策定が予定より2か月程度遅れることとなった。

事業NO. 110	事業名	基幹系システムの次期構築方針の策定 (次期基幹系システムの構築)②	《部内管理事業》	企画部
-----------	-----	--------------------------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<ul style="list-style-type: none"> ・現行システムの評価を行い、基幹系システムのサービスレベルを向上させる(システムのPDCAサイクル)。 ・システムの導入に係るコストと人的稼働に関する負担とリスクの軽減を図る。 ・サーバ仮想化技術の導入やデータセンターへのサーバ移行等、ファシリティの在り方についても情報収集を行う。 	
主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)	
コスト面	3 来年度は本年度よりコストが、1減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度策定した方針に基づき、基幹系システムの構築作業を行う。現行システムについても並行して存続するので維持経費が必要であり、その上にシステムの導入に係る開発・構築コストの増となる。
成果面	1 来年度は本年度より成果が、1増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 本年度策定した、次期基幹系システム構築方針に基づき、来年度システム構築を行う。
中	今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 1ある・2ない・3その他
間	(理由及び具体的内容) システムの構築・運用に係る部分での民間委託が発生する。
評	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)
価	評価 1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見) 事業費の精査が必要である。
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)	
<p>実施方針等を調整する。</p> <p>床荷重の問題も十分検討しながら取り組むこと。国の制度変更にとまなうシステム修正にかかる経費については特定財源の獲得も検討すること。</p> <p>あわせて、事業実施によるトータルの節減効果や事務の効率化等についても明確に示すこと。</p>	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	2 1当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2若干遅れた・3大きく遅れた
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1 1大(目標の指標等を達成)・2中・3小又はなし
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	1 1高(特別の成果あり)・2中・3低
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針	
主管課評価	<p>(1)現行の基幹系システムに要する経費と比較して、トータルコストの縮小を可能とする構築方針を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業者を対象とした情報提供依頼(RFI)を行い、要件適用度やコストの比較等総合的に検討した結果、現行のパッケージソフトウェアを強化した最新版を使用することとした。 ・業務主管課とヒアリングを密に行い、カスタマイズの抑制とコストの削減を達成した。 ・仮想化技術によりサーバ等機器のダウンサイジングを行い、システムの最適化を図った。 ・稼働後の運用フェーズについても経費縮小を目指した設計とした。 ・マシン室の床荷重に関する調査を実施し、機器等の設置はデータセンターを用いず、自庁内で行うこととした。 <p>(2)本年度策定した構築方針に基づき、平成22年度より平成23年度にかけて構築業務を進める。</p>	
審査会評価	進捗状況評価 2 成果に対する評価 1 効率性・経済性に対する評価 1	
	(特記意見)	

事業NO. 111	事業名	地上デジタル放送への円滑な移行①	《部内管理事業》	企画部
-----------	-----	------------------	----------	-----

評価対象 事業名	地上デジタル放送への円滑な移行				部課名	企画部情報推進室						
					係名	担当	内線	2145				
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第2部第1 6-(1)-②	歳出科目	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	1. 一般管理費
計画事業名	地上デジタル放送移行への対応				一般会計	事項	16. 地域情報化推進関係費					
関連計画					補助区分	国	都	市単独	○			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 平成23年(2011年)7月の地上波テレビ放送の完全デジタル化に向けて、市民が円滑に移行ができるように周知、広報を引き続き行う。

概要 テレビ放送の完全にデジタル化に伴い、特に高齢者や障がい者の方、その家族や近隣の支援者の方々が、安心して気軽に電話をかけ、相談することができる体制を整え、市民の地デジへの円滑な移行を促進するため、平成20年12月に、「三鷹市 地デジ・電話サポートセンター」を開設した。本年度においても、このセンター業務を継続実施することによって、地デジに関するさまざまな疑問に関して、市民が気軽に相談できる体制を維持し、地デジ移行のサポートを行う。また、市が原因者となる電波障害世帯に対する対応状況の確認を定期的に行う。

始期 20 年度から 終期 21 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人または 時間

今年度の改善・改革ポイント(前年度の評価結果等を踏まえて。継続事業の場合記入)

- 1 昨年度に引き続き、電話対応の体制を維持する。
- 2 現在、問い合わせ先の電話回線については一般回線を利用しているが、問い合わせ件数などの推移によっては、フリーダイヤルの導入を検討する。(予算計上済み)

今年度の活動指標(事業・活動の内容・量の指標)の説明

- 1 現行の電話サポートセンターの体制の維持
- 2 電話サポートセンターについて、広報誌やチラシを用いた広報活動の実施
- 3 市が原因者となる電波障害世帯に対する対応状況の確認
- 4 市の施設における対応状況の確認

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

- 1 現行の電話サポートセンターの体制の維持
- 2 電話サポートセンターについて、広報誌やチラシを用いた広報活動の実施
- 3 市が原因者となる電波障害世帯に対する対応状況の確認
- 4 市の施設における対応状況の確認

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H19年度	H20年度	H21年度目標	H21年度達成
活動指標 (事業・活動の内容・量)		1 電話サポートセンターの開設 2 電話サポートセンターについて、広報誌やチラシを用いた広報活動の実施	1 現行の電話サポートセンターの体制の維持 2 電話サポートセンターについて、広報誌やチラシを用いた広報活動の実施 3 市が原因者となる電波障害世帯に対する対応状況の確認 4 市の施設における対応状況の確認	1 現行の電話サポートセンターの体制の維持 2 電話サポートセンターについて、広報誌を用いた広報活動の実施 3 市が原因者となる電波障害世帯に対する対応状況の確認 4 市の施設における対応状況の確認
まちづくり 指標(成果 指標) ①行政指標 ②協働指標		① 電話サポートセンターの開設 ② 電話サポートセンターについて、広報誌やチラシを用いた広報活動の実施	① 現行の電話サポートセンターの体制の維持 ② 電話サポートセンターについて、広報誌やチラシを用いた広報活動の実施 ③ 市が原因者となる電波障害世帯に対する対応状況の確認 ④ 市の施設における対応状況の確認	① 現行の電話サポートセンターの体制の維持 ② 電話サポートセンターについて、広報誌を用いた広報活動の実施 ③ 市が原因者となる電波障害世帯に対する対応状況の確認 ④ 市の施設における対応状況の確認
予算額(千円)		966	2,911	2,759
決算額(千円)		966		2,759
執行率(%)		100.0%		100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画												
結果												

当初計画変更の内容・理由等(※進捗状況評価に記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載) 当初の計画どおり実施。

事業NO. 111	事業名	地上デジタル放送への円滑な移行②	《部内管理事業》	企画部
-----------	-----	------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善・改革方向	
<p>現行のサポートセンター利用件数は、月平均15件と微増傾向にあり、また7月から8月にかけて、総務省が三鷹地区において地デジ説明会を開催したこともあり、地デジに関する市民の関心も高まりつつある状況ではある。このようななか、引き続きサポートセンターについての広報活動を行うことによって、市民が気軽に相談できる体制を次年度も維持し、市民の地デジ移行へのサポートを行う。また、引き続き市が原因者となる電波障害世帯に対する対応状況の確認を定期的に行う。</p>	
<p>主管課中間評価(今年度で事業が終了する場合は記入不要)</p>	
コスト面	<p>2 来年度は本年度よりコストが、1 減少する・2維持・3増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 地デジサポートセンターを継続して実施することから、現行コストが維持される。</p>
成果面	<p>1 来年度は本年度より成果が、1 増加・2維持・3減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 翌年度は、サポートセンターへの問い合わせ件数が増加するものと想定される。</p>
今後の委託・協働等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<p>1 1ある・2ない・3その他 (理由及び具体的内容) 共聴施設の設置など、地上デジタル放送受信に必要となる作業等については、専門知識及び技術が求められることから、三鷹市電機商業組合に加盟する三鷹市内の電気店13店舗との協働を実施している。</p>
<p>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)</p>	
評価	<p>1 1 妥当である・2 改善の余地あり・3 抜本的な見直し必要 (特記意見)</p>
<p>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成21年度の取り組みに対する意見)</p>	
<p>サポートセンターの利用については、対象者を拡大するなど、効果が上がるように工夫すること。</p>	

《事業の事後評価》

事後評価	進捗状況評価(当初計画に対して)	1	1 当初計画通り(計画以上の進捗を含む)・2 若干遅れた・3 大きく遅れた			
	成果に対する評価(活動指標・まちづくり指標に対して)	1	1 大(目標の指標等を達成)・2 中・3 小又はなし			
	効率性(事業の効率的実施)・経済性(予算のコスト削減等)に対する評価	2	1 高(特別の成果あり)・2 中・3 低			
	総合評価(進捗状況、成果、効率性・経済性の評価を踏まえて)及び次年度の実施方針					
	<p>◎本市施設が原因者となる電波障害家屋に対する各所管課での対応状況について、受信状態が悪く、アンテナを立てても視聴できない世帯の対応については、ほぼ目途が立った旨、各施設の担当課より報告を受けている。また、ブースター設置に関する補助については、申請がほとんどなかったことから、平成22年度に申請が集中するものと思われる。このため引き続き電波障害施設を所管する担当課に対して、補助制度のPRなど、周知活動を勧奨することとしている。</p> <p>◎本年7月に、地デジ完全移行まで残り1年を切ることから、地デジを視聴していない世帯に対して、総務省デジサポ東京西などが企画する地デジに関する推進・啓発事業等への協力・連携体制を確保する。</p> <p>◎電話サポートセンターへの相談件数はあまり増加しなかったが、本年7月に、地デジ完全移行まで残り1年を切ることから、電話相談件数の増加が想定されることから、相談体制を維持し適切な対応を図る。</p> <p>◎平成21年度に地デジ対応を予定した市の施策の状況を確認した。</p>					
審査会評価	進捗状況評価	1	成果に対する評価	1	効率性・経済性に対する評価	2
(特記意見)						